

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 31年3月29日

2次評価日（課長等） 31年4月26日

1 事業名	税務総務事務			コード	163201
2 担当部課	部等	総務部	課等	税務課	作成者 矢崎 征司
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	税務総務管理費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	地方税法、地方税法施行令、地方税法施行規則		

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）	
事業の概要 （簡潔に）	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種申請書等に添付が必要となる税関係の証明書発行を行う。</li> <li>課税根拠となる条例・規則の改正を行う。</li> <li>納税者に対し課税・収納状況を公表し、税に関する理解を高め行政への参加意識を図る</li> </ul>	
目的	対象者	納税者
	意図	納税意識の高揚を図ることで行政への参加意識を高める

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1. 税関係の証明発行 手数料収入額（窓口来庁分） 受託事務収入額（諏訪広域証明分）	
2. 条例改正業務	地方税法の改正に伴う、岡谷市市税条例等の一部改正
3. 税務広報事務	「市税概要」の作成、公表 広報おかや、ホームページ、新聞等による広報・広告掲載
前年度の課題への対応	税の相談に来庁する市民に対して、的確な説明ができるよう、新たに配置された職員が租税研修や接遇研修などに参加した。

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)	
① 直接事業費	2,273,468	2,240,036	2,390,284	2,506,000	
経常経費	2,273,468	2,240,036	2,390,284	2,506,000	
臨時的経費					
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	8,000,000	20,000,000	17,600,000	17,600,000	
正規職員の人数（人）	1.00	2.50	2.20	2.20	
③ 合計コスト（①+②）	10,273,468	22,240,036	19,990,284	20,106,000	
前年度比		216.5%	89.9%	100.6%	
財源	8,000,000	20,000,000	19,751,000	17,618,000	
内訳	2,273,468	2,240,036	239,284	2,488,000	
* 特定財源の説明	証明閲覧手数料等				
④ コストに関する補足説明					

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
諏訪地区税務協議会 負担金	件数	1	1	1	1
	金額	13,000	13,000	13,000	13,000
長野県税制研究会 負担金	件数	1	1	1	1
	金額	4,700	4,700	4,700	4,700
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	17,700	17,700	17,700	17,700
	割合	0.78%	0.79%	0.74%	0.71%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 窓口配置の臨時職員へのバックアップ体制の強化を図る。
	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) すべての職員が窓口に対して常に気を配り、混雑時や複雑な相談等について対応が出来るようにする。
改善方法	
改善開始時期	平成31年4月より

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による31年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--